

コミュニティ・ルネッサンスに向けて

研究開発センター

主席研究員 山崎 一真

はじめに

いじめ、不登校など子どもを巡る諸問題が深刻化している。これに関する様々な原因の一つとして、変容した地域社会との関係が指摘されている。

この指摘が正しいとすれば、地域社会づくりに影響力を持つ、まちづくり活動家や地域プランナーさらに行政などのまちづくり関係者は、子どもを巡る諸問題の解決というスタンスをもって自らの活動にあたるが必要になってくる。

本論文は、このような認識に立って、まちづくり関係者の視点で子どもを巡る諸問題を研究し、その解決に向けて、今後のまちづくりが進むべき方向を探ることを目的としている。

いじめ、不登校など子どもを巡る諸問題を生ぜしめた実体としての地域社会が眼前にある。これに対して、何らかの努力によって、それらの諸問題を解決できる能力を持つ地域社会を「コミュニティ」と呼ぶこととする。本論文ではその努力の方向を明らかにしたいし、地域社会再生のあり方を考えたい。このような意味を込めて、「コミュニティ・ルネッサンス」というタイトルにしている。

注) 実体を指す時は、地域社会と呼び、理念を指す時は、コミュニティと呼んで区別する。

子ども問題の現状¹

1984年(昭和59年)3月に公表された

「児童の友人関係をめぐる指導上の諸問題」(文部省発行小学校教育指導資料)において、「いじめ」問題は次のように認識された。

『いじめ』問題は子ども達の友人関係において以前からあったが、最近では以前とは違う傾向がみられるようになったことが指摘されている。例えば、いじめ方が非常に陰湿なものとか、屈折しているものなどがある。」

このような認識のもとで、文部省は1985年(昭和60年)より統計を取り始めた。そこでの「いじめ」の定義は、「自分より弱いものに対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じるもの」としている。

以下では文部省統計をベースに、いじめ、不登校など子ども問題の現状について考えてみよう。

1. 子ども問題の諸相

子ども問題を捉える指標の一つとして、「いじめ」を取り上げる。学年別状況をみると、発生件数のピークは中学1、2年生(13、14歳)である。この時期は、子どもの体から大人の体へ変化する端境期であり、いじめは思春期特有の現象ではないかと考えられる。この時期をいかに乗り切れるかが課題であり、乗り切れなかった場合、長期の引籠りなどに繋がる可能性が指摘されている。(文部省「問題行動白書1998」)

一方、「不登校」についてみると、30日以上

欠席した児童生徒数は、１９９１年以来一貫して増え続け、９８年現在約１３万人にのぼる。平均して言えば、１クラスに１人という高い割合である。この割合は身近に不登校児がいるという状況であり、子ども問題は他人ごとでは済まされない社会的問題となってきた。（文部省「生徒指導上の諸問題の現状について（速報）１９９９年３月」）

校内暴力発生件数が急増し、しかも、いじめから殺傷・自殺のような、より激しい行動へ変化している。子ども問題は、社会的に解決しなければならない課題として認識されるようになった。

（文部省「生徒指導上の諸問題と文部省の施策について１９９８年１２月」）

２．いじめに見る子ども問題の構造

諸相で示した子ども問題が、どのような構造として理解されているかを「いじめ」を例にみる。

わが国のいじめの特徴として、一人でいじめめるケースは比較的少なく、複数の子どもによる集団いじめの形態をとるケースが多い。また、頻度が高く、長期間に亘る深刻ないじめ被害者は４０人学級で２人程度発生している。^２

被害者が誰によっていじめられているかをみると、「同じクラスの子」が８割に達し、圧倒的に多い。つまり、いじめとは、その多くが同一学級内の極めて狭い対人関係のなかで生じる現象である。

いじめは、「いじめ側」（加害者）「いじめられる側」（被害者）の二者の関係ではなく、いじめをはやしたてる「観衆」、見て見ぬふりをする「傍観者」が相互に関係しあう、学級のダイナミズムによって生起すると考えられている。^３

いじめに関係するそれぞれの主体の心理状態は次のように考えられている。いじめ側的心

理としては、同調、自己防衛を理由にした罪悪感の欠如がある。また、いじめられる側では、思春期特性である「仲間集団への忠誠心」や様々な関係不安が上げられる。観衆の心理としては、「面白い」という感性的判断が先行し、いじめを止める勇気などの道徳的判断が働かない。傍観者については、集団的自己イメージや「見てみない振りをする」心理がある。^４

３．子ども問題における地域社会の位置づけ

いじめに見られる各主体の心理は、子ども達の精神風土、価値意識、規範意識などの反映と考えられ、彼らがこれまでに受けてきた家庭教育、学校教育、社会との関係などを通じて形成されたと考えてよいだろう。

ところで子どもの生活行動の大部分は、自己の居住する地域社会（およびその周辺）の中で行われている。子どもにとって地域社会は生活世界であり、また、人格形成にあたっての重要な環境である。家があり学校があり友達がいる地域社会で、対人関係や体験・経験を通して社会全体と繋がっている。

この生活世界の中に、いじめの諸要因が凝縮して存在するようになってしまったのではないか。そうであるとすれば、個人の生き方や社会のあり方の問題とともに、現在の地域社会が社会システムとして時代に合わなくなったことを意味しているのではないだろうか。

子ども問題と地域社会^５

新しい時代の社会システムを考えるために、子ども問題と地域社会との関係を真正面に据えて分析する。地域社会の広がりとしては、小学校区ないしは中学校区程度とした。

取り上げた子ども問題は、過去２０年間に東

京圏で発生し、新聞紙上に報道された「いじめ事件」54件である。

これらは、報道されたことから分かる通り、「いじめ」を契機として発生した自殺・未遂、殺害・傷害などの事件である。記事においては、いずれも学校環境、家庭環境が直接的な理由として報じられており、地域社会の状況との関係は表立っては問題にされていない。

多くの事件は、開校してあまり歴史を経ていない学校や児童・生徒数の多い大規模校で生じている。

1. いじめ事件発生地域に関する仮説

東京圏は、東京都心を中心にした一極集中型の地域構造を持つ。地域社会の状況はこの構造に大きく規定されている。東京周辺部での事件発生が過半数を超えており、そのほとんどが東京から放射状に編まれた鉄道沿線都市地域であった。

これらの地域は、戦後、地域社会の変容が相対的に著しかった圏域であり、そこで事件発生が多かったことを示している。ここから「いじめ事件」は、「地域社会が大きく変容している」地域で発生する可能性が高く、そのような地域は「人口移動の急激な地域」とであるという仮説が設定できる。

この仮説を検証するために事件発生地域の人口増減や人口の転出入を調べると、8割の事件は「人口増減の激しい地域」で、残り2割の事件もその多くは社会移動率の高い（転入・転出人口の多い）地域で起こっており、仮説の正しさが実証された。

表 1 人口増減からみた事件地域区分

地域特性	件数（件）	構成比（％）
人口急増急減地域	43	80
人口急増地域	30	56
人口急減地域	5	10
変動地域	8	14
その他地域	11	20
合計	54	100

2. 事件発生地域の「地域性」

地域社会は、その基盤である地域性を抜きにして語ることとはできない。この地域性を、土地利用の状況と、徒歩圏内程度の広がりの中に住んでいる人たちの属性とで捉えた。

（土地利用の状況）

「いじめ事件」発生地域の土地利用でもっとも多いのは、郊外の新興住宅地であり、次いで工場などの跡地に建てられた新興の中層住宅地である。両者を併せると、「いじめ事件」発生地域の50％は新たに開発され、歴史の断絶した地域であった。

スプロール（虫食い状に）的に造られた地域も新開発地であるとすれば、「いじめ事件」発生地域の7割が新開発地域であった。

表 2 事件発生当時の土地利用

	件数（件）	構成比（％）
新開発地域	26	68
郊外新興住宅地	14	37
跡地新興住宅地	5	13
スプロール地	7	18
その他地域	12	32
合計	38	100

注）合計件数が38件になっているのは、分析を学校名が特定できたものに限定したからである。

（住民属性）

新開発地域の住民属性としては、比較的若い世帯主の核家族で、域外に通勤するホワイトカラーの割合が高い。その周辺地域の住民は、年齢、職業、通勤先、世帯構成とも多様である。

3. 事件発生地域の「共同性」

地域社会の状況は、居住者間の多様な関係や交流などの地域体験を通じて住民の間に醸成される連帯感、共生感、地域への愛着心などに依存している。このことは「共同性」と呼ばれて

いる。

地域への関係の程度を示す指標として昼夜間人口比を、また人間関係の状況を示す指標として地域活動の状況を取り、「共同性」について検討した。

（昼夜間人口比）

多くの事件発生地域では、昼夜間人口比が低い。つまり、子どもたちが地域で活動する昼間に、特に父親たちの「地域社会における不在」が生じている。これが地域社会を不安定にさせ、事件が発生しやすい状況を生み出しているのではないかと推察される。

（地域活動の状況）

地域によって状況に違いがあるものの、事件発生地域においては、おしなべて地域活動が活発とは言えない。地域社会の共同性の観点からは、未熟、混乱、崩壊、停滞などの状態であり、共同性が不活性であることが認められる。

4．子ども問題と地域社会との関連

先に見たいじめ事件と地域社会特性との関連は、表3のようにまとめられる。

この表を参考に、「いじめ事件」と地域社会との関係を総合的に論じてみよう。「人口移動の急激さ」は、受け皿となる住宅地等の開発を通じて、既存の土地利用に激変をもたらす。それに伴い、地域の風景も様変わりする。日本の場合、特に東京圏では地域の特性が土地利用の変化に余り反映されず、風景が均質化する方向にあるといっても言い過ぎではない。

ほぼ似通った属性を持つ多数の新住民は、それぞれの出身地で身につけた生活スタイルをもって新しい棲家にやってくる。地域の選択も、「地域性」よりは職場への時間距離が重視される。そうした場合、今までの風景に即した生活

スタイルを持つ既存住民と新住民との間に軋轢が生じるのはやむを得ない。それに加えて、ニュータウンなどでの一時大量居住の場合、来歴の異なる人の集住であるから、新住民間でも「共同性」の意識が中々出てこない。

しかも父親不在で似通った家族であるために、ちょっとした家族間の差異に注目が集まる。また、近くに両親もおらず、子育てネットワークもないため、母子だけで孤立する。

こういう地域でいじめ事件が多数発生したということは、子ども問題と地域社会とは深い関係にあり、その地域社会が社会システムとして十分に機能しなかったことを表している。

表 3 事件地域の社会特性

項目	事件発生地域の特性
（地域変動） 人口増減率 社会移動率	人口急増・減、変動地域 社会移動率の高い地域
（地域性） 土地利用の 状況 居住者属性	新開発地域（郊外・跡地・ スプロール） ほぼ似通った属性（年齢、家族 構成、職種など）
（共同性） 昼夜間 人口比 地域活動の 状況等	昼夜間人口比の低い地域 （長時間通勤と労働） 共同性の不活性な地域 （未熟、混乱、停滞）

地域社会の社会システムとしての軋轢

どのような要因によっていじめ事件地域の社会特性が形成されてきたのだろうか。これを基に地域社会の社会システムとしての軋轢を考える。

1．地域変動に係わる要因

いじめ事件は大きく変動している地域で発生する可能性が高いことを述べてきた。地域変動の直接的要因は、何よりもわが国の高度経済成

長に伴う人口・産業の東京集中である。昭和30年代から40年代前半にかけて、毎年30万人前後の集中があった。これだけ大量かつ長期に亘る人口増は政治・経済・文化などの東京一極集中構造を背景にしている。

増大する人口を収容するために、鉄道沿いに郊外へ郊外へと住宅地開発が行われ、多くの人々が東京都心を中心として次第に拡大する同心円状の地域に家を求めた。

生活が豊かになり、西洋流の考え方が導入されるなどの急速な時代の変化が、わが国文化や社会に多大な影響を与えたことも、いじめの背景的要因になった。

日本人の道徳意識では、「原則的な善悪判断と感性的な美醜判断とが交替」⁶しがちで、「母性原理の強さ」⁷や「母親が子どもを可愛がる」⁸文化がある。このような文化的特徴の中に急速な時代の変化を取り込むにあたって、「一様な序列の考えの下で」⁷「大企業への就職＝幸福な人生」⁹という「価値の一元化」がもたらされ、「行き過ぎた学歴偏重主義」に繋がった。

戦後の時代変化の中で、核家族化、ホワイトカラー化、住宅の郊外立地などが生じた。これにより「父親不在」¹⁰の核家族では、「母親だけが育児を受け持ち」⁷、少子化もあって「母親の目が子どもに集中」⁸するようになった。

2. 「地域性」に係わる要因

いじめ事件発生地域の特性として、ほぼ似通った属性の住民が住む新開発地域の割合が高いことが挙げられる。このような特性を生み出した直接的要因として、住宅市街地の開発方式がある。その典型は多摩ニュータウンで採られた新住宅市街地開発法にもとづく開発である。それはいわゆるベッドタウンと呼ぶべきもので、多少の商業集積以外はほとんどが住宅団地である。

その結果、地域内に多様な職業がなく、職住一体の住宅地選択は不可能になる。また、住宅の販売は居住者の属性に関係なく購入能力で行われたため、購入者はほぼ似通った属性に集中した。

イギリスの例では、ニュータウンは「自足的でバランスのとれた町」として開発されるべき新しい町」であり、いわゆるベッドタウンとは対立する概念であるとした。その建設は次の二つの目的をもって行われた。一つは大都市の再開発に対応するものであり、過密地域を再開発し、これをより低い密度で再建することに伴い、あふれ出る産業と人口を引きつけるためにニュータウンを建設するものである。他の一つは地方に散在する町に、新しい産業を育成しながら、より高い環境水準を与えることによって、地域人口を再編成しようとするものである。

ここで言う「自足的」とは、そこに住む人の職場が用意されていること意味し、「バランスのとれた町」とは、様々な社会階層、例えば収入、年齢、職業といったどれをとっても単一の性格をもった集団に偏ることがないということである。

このような考え方を実現するために、誘致する企業は単一な同系統の業種に偏りがなく、また、工場、商店などに加え本社機能や研究部門などが対象とされた。

入居者は大都市の住宅困窮者の登録リストと入居企業の欲する労働者の資質とを付き合わせた労働者選抜計画に則って選ばれた。また、ロンドンの過密解消とニュータウンの自律性確保の観点から、工場の移転と雇用機会の確保を連動させている。¹¹

日本では住宅の確保だけに目的が置かれ、都市政策としての位置づけが欠如していたといえよう。その背景にはわが国の都市計画思想があると考えられる。一言でいえば、住宅の量的不足を早期に解決するという物的計画に重点が置かれ、そこでの生活は入居者が考えるというも

のである。持家政策がこのような考えに拍車をかけた。

このような「地域性」に見られる特性は、入居した家族に様々な影響を与えたと思われる。いじめとの関係で指摘されている影響について、次の4つの見解がある。第1の見解は、わが国の子育てにおいて重視される「よい子アイデンティティ」⁶が子どもにとって重荷になっているとするものである。第2は、社会的変容で述べたことの裏返しとして「父性が消滅」¹²したことの重要さを指摘し、第3は、「母親の自己愛的行動」⁸が子どもへの押し付けになっているとするものである。第4は、各人の能力や適性の限界を否定し、やればできる、皆同じでなければならないという「誤った平等感」¹³を各家族がもっているとするものである。

3. 「共同性」に係わる要因

「共同性」の観点から見たいじめ事件発生地域の特性は、昼夜間人口比が低く、地域活動が不活性だということである。東京圏の地域構造は東京中心部に大量の職場があり、周辺は住宅という東京都心集中構造である。したがって、周辺部に意図的に職場を創らない限り、勤務先は東京中心部にならざるをえない。

長距離通勤と長時間労働の結果、父親は夜と土日だけの半日制住民である。また、新住民一人一人は来歴が異なっている。そのため自覚的に「共同性」を構築しないと自然発生では時間がかかりすぎる。

このような観点から、様々なコミュニティ施策がとられた。それは1973年より始まった「モデルコミュニティ」「コミュニティ推進地区」「コミュニティ活動活性化地区」などである。これらの施策は、20年後の今日、「コミュニティセンターの建設に止まった」と総括された。¹⁴

教育・医療・福祉などコミュニティにとって重要な施設の建設・運営は、中央集権体制の下

で画一的に供給され、しかも、縦割り行政によってブツ切れの行政サービスが展開された。新開発地域という特別の配慮はほとんどなかった。

このような「共同性」に見られる特性は、地域社会に様々な影響を与えたと思われる。いじめとの関係で指摘されている影響についてみよう。「核家族化の拍車による希薄な人間関係」¹⁵や「地域社会が伝統的に担ってきた機能を主婦が一手に担う」¹⁶という状況を生み出した。「子供の成長に係わるネットワークが変動しつつあり、その再編成が進んでいない」¹⁷ことから、孤立して子育てが行われるという状況が見られる。また、学歴偏重主義という文化の下で「学校の出店化」¹⁶が生じた。この結果、「家族・学校・社会が「守る」機能から「圧力」をかける機能に変質」¹⁸し、「隠れ場所を失った子ども達」に大きなストレスを与えている。

4. 社会システムとしての現行地域社会の齟齬

上記考察を踏まえると、現行地域社会の社会システムとしての齟齬は次のように考えられる。

「いじめ事件」発生の根底、底流には地域社会という社会システムの機能不全が大きく関連している。検討を通じて、社会システムの機能不全が主として「急激な人口移動」による「急変する地域性への不適応」と「共同性の不活性」にあるという確証を得た。

「いじめ事件」が全国各地で起きていることの背景には、地域社会の「共同性の不活性」が共通の土壌としてあり、それは社会の価値観の混乱の影響を強く受けていると思われる。

また、「共同性」と対応する「地域性」も、都市・地域構造の変化とともに変容する。ここで明らかにしたように変容の速度が速い、つまり急激な変化が生じている場合には、「共同性の活性化・確立・構築」がより困難な状態に置かれるということであった。

コミュニティ・ルネッサンスに向けて

今後、地域社会に影響を与える諸要因の動きを展望し、これらの動きを活かす方向での今後の社会システムのあり方について考えてみたい。

1. 地域社会に影響を与える諸要因の展望

(都市型社会の到来)

諸要因の展望において最も重要な点は、「急激な人口移動」が鎮静化することである。国土庁が1999年3月に発表した「第五次首都圏基本計画」によると、首都圏人口は今後150万人増加し、2011年に4190万人になり、それをピークに人口規模は縮小するとみている。増加人口の大部分は自然増によるもので、他地域からの人口流入は極めて少なくなる。

そのため東京・神奈川・埼玉・千葉からなる東京圏の居住者属性は、居住歴の永くなった人達や東京圏で生育った人達が大半となる。その多くは郊外部の住宅市街地に住みついている。現在東京圏人口の1/3を占め、今後益々割合の上昇が予想される郊外二世にとっては、そこが故郷と認識されるようになってきた。現在東京中心部で働いている中高年層(団塊の世代など)にとっても、早晩そこが終の棲家になろうとしている¹⁹。

人口増加の減速は新規宅地需要の減速をもたらし、郊外部での新たな住宅市街地の開発はほぼ終焉するものと考えられる。それよりもむしろ、これまでに膨大なストックとなっている既成市街地の内部充実(故郷、終の棲家としての地域社会づくり)に人々の努力は向かうものと想定される。

このような社会は「都市型社会」と呼ばれ、人口流入の激しい「都市化社会」と対置される。東京圏は、まさにこの都市型社会に突入した。

(地方分権の定着)

本年4月1日から地方分権一括法が施行され、国と地方自治体とは対等の関係になった。これにより自地域のことは自ら決めるという地域自決権が拡大し、教育・福祉などにおける必置規制の緩和も行われた。このことは行政への市民参加や行政と市民の協働が重要になるとともに、地域社会にとって大切な教育・医療・福祉などの施設の建設・運営、サービスの提供が地域主体で行えるようになったことを意味する。宛がった行政サービス、ブツ切れの行政サービスを打破する可能性が出てきたわけである。

2. 社会システムとしての新しい地域社会の方向

都市型社会の到来と地方分権の定着に対応した、新しい地域社会の方向を探ろう。

1) 生活実感のあるまちづくり制度

今後のまちづくりは、既成市街地の内部充実が中心になる。そこには現に多くの人たちが住み、生活している。したがって、これからのまちづくりは住民の合意の形成が前提となる。つまり、生活に根ざした下からのまちづくりが重要になるわけであり、都市計画思想の大転換が求められている。

実際、世田谷区などではまちづくりセンター、まちづくり条例、まちづくり基金などの仕組みをもち、コミュニティ単位の住民組織(まちづくりNPOなど)と協働でまちづくりを進めている。

まちづくりには一定の公共投資を必要とし、その決定において、社会実験という手法が導入され始めている。これは住民参加のもとで策定したまちづくり計画を現実社会で実験することにより、利用者の評価を仰ぎ、問題があれば計画の変更や中止までも内包した仕組みである。わが国でもいくつかの事例が出始めたが、イギ

リスではこの仕組みが公共投資の前提として制度化されている。²⁰

コミュニティ単位の住民の組織化、その活動を汲み上げるまちづくりの制度化、公共投資の前提としての社会実験の制度化などは、今後の社会システムとして是非必要だと考える。住民のまちづくりへの参加は我がまちを知り、より良くしようとする実践を通して、愛郷心を育て、コミュニティ・ルネサンスのベースになるであろう。

2) 社会参加しやすい仕組み

子育てを終えた主婦や現役を退いた高齢者を中心に、クラブ・サークル活動を活発に行う人たちが始めている。その多くは自己の関心や興味による知縁クラブであり、生涯学習活動への参加が契機となっている場合が多い。²¹

ただ、このように活発に社会参加する人は未だ限られた割合にしか過ぎず、大半の人たちは家庭に引籠っている。生涯学習活動は、社会参加にとって入りやすい入り口である。この活動の更なる活性化やそのための条件整備（プログラム開発、情報の提供や居室的提供など）を行うことで、多くの人々が社会参加しやすい環境を創りだすことが必要である。

生涯学習活動で身につけた知識・能力を活かしてボランティアを行う人達も増えている。この人達は地域教育力の中心になり得る。その力を子どもの育成に活用するための仕組みづくりも必要である。

今後、居住地に帰ってくる高齢者を引籠りにすることなく、社会参加を促すためにもこのようなシステムの整備を急ぐ必要があろう。

3) コミュニティを基盤としたビジネス

今後地域社会をベースにしたコミュニティ・ビジネスが成立する可能性がある。新興住宅市街地ではこれから本格的な高齢社会を迎える。ところが、そこにはこれまで高齢者がほとんど

居住していなかったため、高齢社会に必要なサービス、例えば、高齢医療、介護、保険などはほとんど完備していない。つまり、高齢社会に必要なサービス需要が今後大量に顕在化してくるものと予想される。一方、SOHO (Small Office Home Office) と呼ばれる小規模資本で創業できる条件が整いつつある。

このようなコミュニティ・ビジネス成立の可能性を引き出すための条件整備として、情報インフラの充実、執務空間の整備、SOHO ビジネス支援などが必要である。

コミュニティ・ビジネスが成立すれば、住宅市街地内に職場ができ、昼夜間人口比の上昇が期待できる。その結果、昼間大人の働く姿を目撃するようになり、子ども達に精神的安定感と働くことの実感を与えることができるであろう。

4) 地域社会の新しい主体

これまで地域社会において、一定の役割を果たしていた町内会・自治会は、加入率が低下し、活動も停滞しがちである。一方、自己の関心や趣味にもとづく知縁クラブは急増しており、地域社会づくりの主体としての期待は高まっている。しかし、知縁クラブはその組織内だけで活動が閉じてしまい、クラブ間で交流することが少なく、しかも多くの場合、地域を越えた活動であることから、地域社会づくりに対して関心が高くない。

このようなギャップを埋めるために、公民館などでお互いに知り合えるサロンを設けたり、また、コミュニティ・センターの運営を市民団体に委ねたりして、知縁クラブ間の交流を促す試みがある。これらのケースでは、知縁クラブ相互の交流と連携で、地域社会の新しい主体となるケースも見られる。

これらの経験を活かして、地域社会の新しい主体として、ネットワーク型組織を立ち上げることが重要である。

5)「子どもは地域で育てる」仕組み

子どもとの関連では、開かれた学校という観点から小中学校の空教室を生涯学習のための教室として使うことや、総合学習カリキュラムのなかで地域環境クラブや地域文化クラブなど地域教育力を活用する例も試行されている。さらに、地域内にイントラネットを張って、学校、父兄、住民間で情報のやり取りをし、そこからコミュニティ意識の向上や協働作業を行う実験も横浜緑園都市で行われた。²² また、兵庫県で実施された「トライやる・ウィーク」²³ では、中学生に1週間商店や施設で働く機会を与え、大人の働く姿に接したり、働くことを実感させることが行われた。

上述のような例は未だ限られた地域での、個別的な試みでしかない。今後はこれらの成果を見届けつつ、「子どもは地域で育てる」という観点から、総合的な社会システムとして構築し、それを普及させていく必要があるのではなかろうか。

3. コミュニティ・ルネッサンスに向けて行動を

地域社会を「地域性」と「共同性」に分けて論じてきたが、実際には、両者は地域の「風景」として存在している。地域社会は経済や社会構造など時代潮流の影響下にあることは否めない。しかし、地域の「風景」はその地域の自然、地形、景観、歴史、生活、人々とのふれあいや出来事の記憶などを総合したものであるため、急激な変化を吸収する作用をもつ。それは時代の風雪を経験した地域社会が、地域独自の表情、佇まい、雰囲気を持つことから理解される。

家庭生活も、学校生活もすべて地域社会という舞台の上に展開される。現在の子供達は所与の環境である、現在の地域社会のなかで「原風景」を形づくっていく。それが子供達の心象風景のなかに、冷やかで、よそよそしいも

のではなく、親和的で、包容的なものとしてあり、そしてそういうものとして記憶されていくなれば、自我形成にとっても大きな支援となると思われる。子供達が一時的に、学校や家庭から疎外されたような心境に陥っても、また乗り越えていく道は残されているという救済にもつながると思われる。

子供達の原風景を豊かなものにしていくためにも、地域の大人達の責任は重大である。子供達が地域とふれあう密度を高くしていく手だてや努力が不可欠である。現在の子供達は、全般に地域を体験する機会があまりにも少ない。大人こそが自らの住む地域社会への関わりを密にし、子供の参加機会を増やすべきである。そのための社会システムの方向は既に示した。

地域社会の成熟とは、地域の風景とともに共同性が成熟することだと思う。地域の伝統や歴史性のあるところは、地域社会も歴史とともに熟成されてくる。しかし、そういうものがなく人工的につくった街では成熟に時間がかかる。住民から親しまれ、大切にされる新しい伝統や歴史を築いていかなければならない。

急激な人口移動は過去のものとなった。今や居住歴の永い人や郊外生まれの郊外育ち、郊外を故郷とする人々が中心の「都市型社会」を迎えた。「原風景」を再構築する時代が来た。子供もたちと共に、大人達住民が力を合わせて、「コミュニティ・ルネッサンス」に向けた行動を起こそうではないか。

筆者

山崎 一真(やまさき かずま)

研究創発センター主席研究員

専門は地域・まちづくり政策、行政システム研究

<参考文献>

- 1 山崎一真「コミュニティ・ルネサンスに関する研究(1)」NRI 研究創発ディスカッションペーパーシリーズ No22、2000・5
 - 2 森田等編著「日本のいじめ」(予防・対応に生かすデータ集) 金子書房、1999
 - 3 森田洋司「新訂版いじめ－教室の病」金子書房、1983
 - 4 高德 忍「いじめ問題ハンドブック」つげ書房新社、1999
 - 5 山崎一真「コミュニティ・ルネサンスに関する研究(2)」NRI 研究創発ディスカッションペーパーシリーズ No23、2000・6
 - 6 東 洋 「日本人のしつけと教育」東京大学出版会、1994
 - 7 河合隼雄「子どもと学校」, 岩波新書、1992
 - 8 岸田一秀「母親幻想」, 新書館、1998
 - 9 尾木直樹「学校は再生できるか」日本放送出版会、1998
 - 10 三浦 展「家族と郊外」の社会学 PHP 研究所、1995
 - 11 下総 薫「イギリスの大規模ニュータウン」東京大学出版会、1975
 - 12 林 道義「父性の復権」, 中央公論社、1996
 - 13 諏訪哲二「平等主義が学校を殺した」洋泉社、1997
 - 14 倉沢 進「都市コミュニティの現在」都市問題第81巻第2号、1990
 - 15 河合 洋「学校に背を向ける子ども」NHK ブックス、1986
 - 16 宮台真司「まぼろしの郊外」朝日新聞社、1997
 - 17 落合恵美子「21世紀家族へ」有斐閣選書、1994
 - 18 河合隼雄「いじめと不登校」潮出版社1996
 - 19 山崎一真「ライフスタイルと街づくり」NRI 研究創発ディスカッションペーパーシリーズ No18、2000・1
 - 20 山崎一真「社会実験」東洋経済新報社1999
 - 21 大久保等「シティライフの社会学」4 都市のコミュニティ形成、時潮社、1991
 - 22 志村近史「地域イントラネットによるコミュニティ・ソリューションーCTTH 緑園都市実験の概要」知的資産創造 Vol8No8、野村総合研究所、2000・8
 - 23 兵庫県教育委員会「トライやる・ウィークー青春への助走ー」, 1998
-